

野村DC日本株式アクティブファンド

運用報告書(全体版)

第17期（決算日2024年2月27日）

作成対象期間（2023年2月28日～2024年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年12月28日以降、無期限とします。	
運用方針	野村DC日本株式アクティブファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。	
主な投資対象	野村DC日本株式アクティブファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式に投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村DC日本株式アクティブファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み金騰落	期中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期中率			
	円	円	%			%	%	%	百万円
13期(2020年2月27日)	11,425	5	△ 1.5	2,393.04	△ 0.8	98.1	—	—	3,439
14期(2021年3月1日)	14,295	5	25.2	2,973.96	24.3	98.3	—	—	4,221
15期(2022年2月28日)	14,404	5	0.8	3,012.57	1.3	98.2	—	—	4,347
16期(2023年2月27日)	15,638	5	8.6	3,268.15	8.5	98.2	—	—	4,636
17期(2024年2月27日)	22,042	5	41.0	4,502.49	37.8	99.5	—	—	6,787

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年2月27日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク			株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年2月27日	円 15,638	% —	3,268.15	% —	% 98.2	% —
2月末	15,625	△ 0.1	3,269.12	0.0	97.9	—
3月末	15,869	1.5	3,324.74	1.7	96.4	—
4月末	15,990	2.3	3,414.45	4.5	96.8	—
5月末	17,031	8.9	3,537.93	8.3	98.4	—
6月末	18,426	17.8	3,805.00	16.4	98.6	—
7月末	18,911	20.9	3,861.80	18.2	98.8	—
8月末	18,708	19.6	3,878.51	18.7	98.3	—
9月末	18,744	19.9	3,898.26	19.3	98.3	—
10月末	17,738	13.4	3,781.64	15.7	98.0	—
11月末	19,038	21.7	3,986.65	22.0	98.1	—
12月末	18,819	20.3	3,977.63	21.7	98.9	—
2024年1月末	20,494	31.1	4,288.36	31.2	98.9	—
(期末) 2024年2月27日	22,042	41.0	4,502.49	37.8	99.5	—

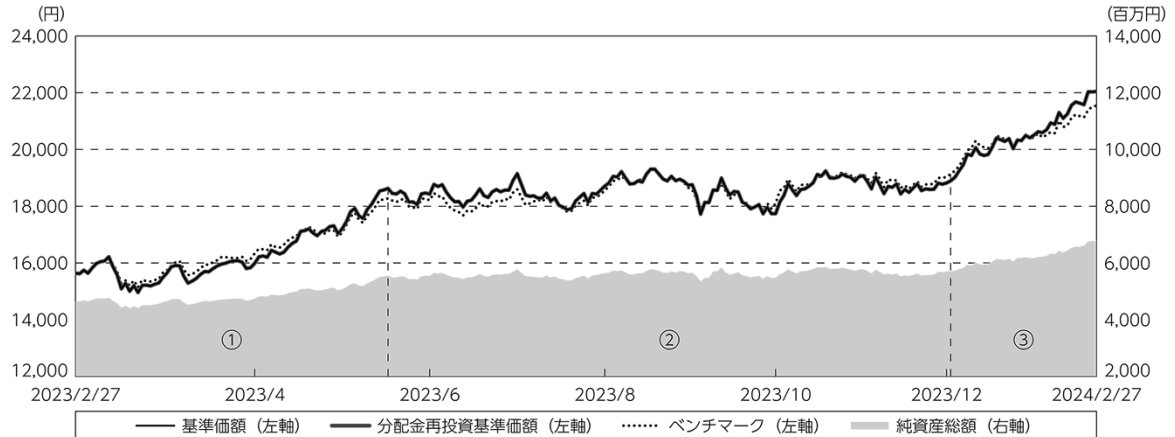
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：15,638円

期 末：22,042円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 41.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2023年2月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は41.0%の上昇

基準価額は、期首15,638円から期末22,047円(分配金込み)に6,409円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～2023年6月中旬)

- (下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。
- (上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。
- (上昇) 米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したことや、AI(人工知能)向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したこと。

(上昇) 米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広まったこと。

②の局面（2023年6月中旬～2024年1月上旬）

(上昇) 6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。

(下落) 大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(上昇) 円安ドル高が進み企業業績への期待が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。

(下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）において金融引き締めを長期化する方針が示されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(下落) 中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。

(上昇) 10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。

(下落) 米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。

③の局面（2024年1月上旬～期末）

(上昇) 能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。

(上昇) 自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。

○投資環境

期首から2023年6月末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったことなどから、一時的に下落する場面もありました。しかし、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、AI向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したことなどから上昇しました。

7月から12月末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀による金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったことなどから上昇して始まりましたが、大手格付け機関による米国債の格下げやFRBの追加利上げ観測が強まったことなどから反落しました。その後、円安

ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから上昇に転じる場面もありました。しかし、米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたことなどから下落に転じるなど、一進一退の推移が続きました。

2024年1月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したことなどから上昇して始まりました。2月には、自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたことなどから一段と上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村DC日本株式アクティブファンド】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を期を通じて高位に組み入れ、実質株式組入比率は期末に99.5%としました。

【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に99.7%としました。

・期中の主な動き

特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器（期首6.7%→期末14.1%、時価構成比、以下同じ）

全固体電池を搭載したEV（電気自動車）の量産計画を明らかにし、出遅れたと見なされていたEV市場で挽回が期待されるトヨタ自動車や、四輪事業の構造改革により収益性が改善すると考えた本田技研工業などを買い付けしました。

②化学（3.2%→6.8%）

情報機能材料において収益性が高いと考えられる車載向け用途の拡大に期待した日東電工や、高機能材料の回復や政策保有株式の売却等による資本効率性の改善に期待した日本ゼオンなどを買い付けしました。

③機械（5.9%→8.0%）

半導体の設備投資増加によって業績が拡大すると考えたオルガノや、防衛関連機器や次世代半導体材料である窒化ガリウム基板の需要拡大による利益成長に期待した日本製鋼所などを買い付けしました。

＜投資割合を引き下げた主な業種＞

①銀行業（11.1%→5.8%）

国内債券の評価損やデジタル領域における成長鈍化を懸念したふくおかフィナンシャルグループや、米国の地銀の経営破綻などにより金融システムへの不安が高まったことを受けて三菱UFJフィナンシャル・グループなどを売却しました。

②保険業（5.7%→1.7%）

中古車販売会社による不正請求問題による影響を懸念したSOMPOホールディングスを売却しました。

③医薬品（5.6%→2.0%）

アルツハイマー病治療薬の市場浸透の遅れを懸念したエーザイや、がん治療薬の臨床試験が期待を下回る結果となり将来業績の成長鈍化を懸念した第一三共などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では3.2%のプラス

基準価額の騰落率は+41.0%となり、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の+37.8%を、3.2%上回りました。

【主な差異要因】

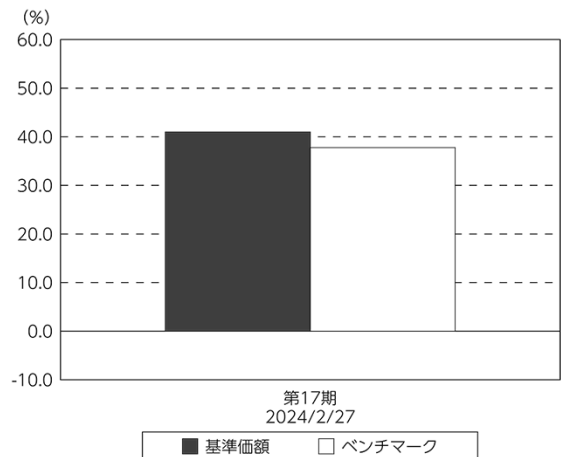
(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったディスコ、アドバンテスト、日立製作所、オルガノ、豊田通商などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、情報・通信業などの投資比率が相対的に低かったこと。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったローム、太陽誘電、住友金属鉱山などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった東京エレクトロン、三菱商事などを非保有にしていたこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった非鉄金属、繊維製品などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業などの投資比率が相対的に低かったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2023年2月28日～ 2024年2月27日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.023%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,289

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けていますが足もとは個人消費など内需に鈍化傾向がみられません。2023年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率-0.4%と市場予想を大きく下回りました。個人消費や設備投資が低調であったことから、2四半期連続のマイナス成長となりました。2023年の実質賃金は前年比-2.5%となり、物価上昇を背景に実質的な所得環境は悪化しました。また、12月の実質消費支出も前年同月比-2.5%と市場予想を下回り消費の低調さが示されました。一方で、今後については、価格転嫁の一服などによりインフレ率の低下が見込まれます。2024年春闘での賃上げや政府による所得税の定額減税などを背景に実質的な所得環境が改善に向かうことで今後の個人消費は回復するとみられます。日銀は、2%の物価安定目標の持続的・安定的な達成が近づきつつあるとの見解を示しており、4月にマイナス金利解除などの金融政策の修正が開始される可能性が高まっています。

・投資方針

データセンター、5G、EVなどの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

[野村DC日本株式アクティブファンド]

当ファンドは引き続き第18期の運用に入ります。

主要投資対象である [ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月28日～2024年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 171	% 0.951	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(143)	(0.797)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(12)	(0.066)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(16)	(0.088)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.062	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.062)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	183	1.016	
期中の平均基準価額は、17,949円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

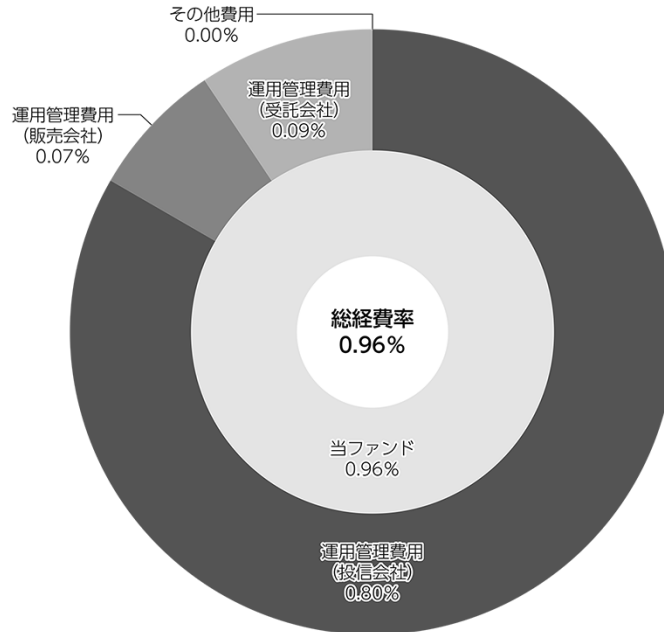
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月28日～2024年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 391,164	千円 1,211,400	千口 342,623	千円 1,047,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年2月28日～2024年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	163,956,236千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	129,573,598千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月28日～2024年2月27日)

利害関係人との取引状況

<野村DC日本株式アクティブファンド>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 109,630	百万円 19,409	% 17.7	百万円 54,326	百万円 11,876	% 21.9

平均保有割合 4.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,340千円
うち利害関係人への支払額 (B)	694千円
(B) / (A)	20.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,777,503	千口 1,826,043	千円 6,774,256

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 6,774,256	% 99.0
コール・ローン等、その他	66,842	1.0
投資信託財産総額	6,841,098	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,841,098,856
コール・ローン等	66,841,901
ノムラ・ジャパン・オープン・マザーファンド(評価額)	6,774,256,955
(B) 負債	53,259,185
未払収益分配金	1,539,726
未払解約金	23,879,214
未払信託報酬	27,744,072
未払利息	4
その他未払費用	96,169
(C) 純資産総額(A-B)	6,787,839,671
元本	3,079,452,311
次期繰越損益金	3,708,387,360
(D) 受益権総口数	3,079,452,311口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,042円

(注) 期首元本額は2,964,844,119円、期中追加設定元本額は1,183,362,407円、期中一部解約元本額は1,068,754,215円、1口当たり純資産額は2.2042円です。

○損益の状況 (2023年2月28日～2024年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,148
受取利息	1
支払利息	△ 8,149
(B) 有価証券売買損益	1,731,362,012
売買益	1,977,079,330
売買損	△ 245,717,318
(C) 信託報酬等	△ 52,114,622
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,679,239,242
(E) 前期繰越損益金	554,427,021
(F) 追加信託差損益金	1,476,260,823
(配当等相当額)	(2,164,821,675)
(売買損益相当額)	(△ 688,560,852)
(G) 計(D+E+F)	3,709,927,086
(H) 収益分配金	△ 1,539,726
次期繰越損益金(G+H)	3,708,387,360
追加信託差損益金	1,476,260,823
(配当等相当額)	(2,168,275,387)
(売買損益相当額)	(△ 692,014,564)
分配準備積立金	2,232,126,537

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年2月28日～2024年2月27日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年2月28日～ 2024年2月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	115,381,884円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,563,857,358円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,168,275,387円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	554,427,021円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,401,941,650円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,294円
g. 分配金	1,539,726円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日2024年2月27日）

作成対象期間（2023年2月28日～2024年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
19期(2020年2月27日)	18,439	△ 0.6	2,393.04	△ 0.8	98.3	—	百万円 75,551
20期(2021年3月1日)	23,324	26.5	2,973.96	24.3	98.5	—	75,617
21期(2022年2月28日)	23,730	1.7	3,012.57	1.3	98.4	—	62,628
22期(2023年2月27日)	26,033	9.7	3,268.15	8.5	98.4	—	86,886
23期(2024年2月27日)	37,098	42.5	4,502.49	37.8	99.7	—	187,710

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年2月27日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

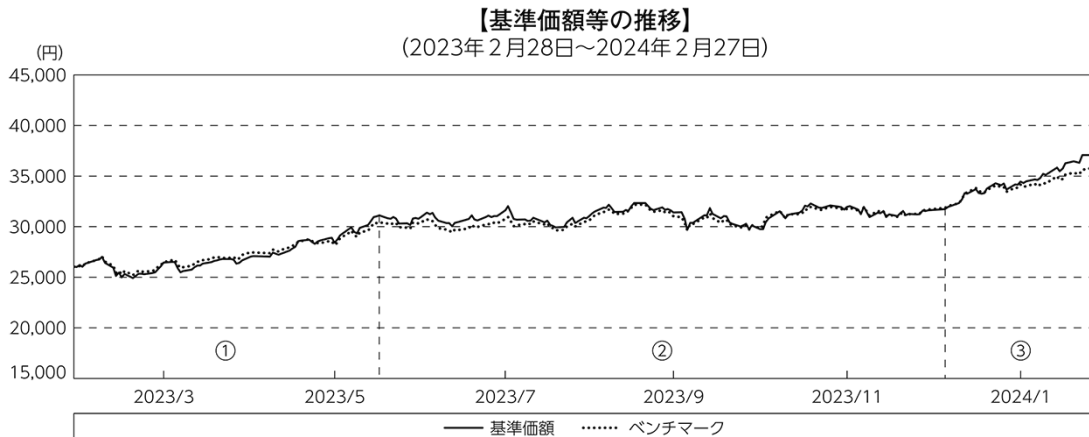
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年2月27日	26,033	—	3,268.15	—	98.4	—
2月末	26,013	△ 0.1	3,269.12	0.0	98.1	—
3月末	26,443	1.6	3,324.74	1.7	96.6	—
4月末	26,666	2.4	3,414.45	4.5	97.0	—
5月末	28,428	9.2	3,537.93	8.3	98.4	—
6月末	30,789	18.3	3,805.00	16.4	98.8	—
7月末	31,625	21.5	3,861.80	18.2	98.7	—
8月末	31,313	20.3	3,878.51	18.7	98.1	—
9月末	31,396	20.6	3,898.26	19.3	98.2	—
10月末	29,748	14.3	3,781.64	15.7	98.2	—
11月末	31,952	22.7	3,986.65	22.0	98.3	—
12月末	31,605	21.4	3,977.63	21.7	99.1	—
2024年1月末	34,455	32.4	4,288.36	31.2	98.6	—
(期末) 2024年2月27日	37,098	42.5	4,502.49	37.8	99.7	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は42.5%の上昇

基準価額は、期首26,033円から期末37,098円に11,065円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～2023年6月中旬)

- (下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。
- (上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。
- (上昇) 米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したことや、AI (人工知能) 向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したこと。
- (上昇) 米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広まったこと。

②の局面（2023年6月中旬～2024年1月上旬）

- （上昇）6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。
- （下落）大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）において金融引き締めを長期化する方針が示されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （下落）中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。
- （上昇）10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- （下落）米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。

③の局面（2024年1月上旬～期末）

- （上昇）能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- （上昇）自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。

○投資環境

期首から2023年6月末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったことなどから、一時的に下落する場面もありました。しかし、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、AI向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したことなどから上昇しました。

7月から12月末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀による金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったことなどから上昇して始まりましたが、大手格付け機関による米国債の格下げやFRBの追加利上げ観測が強まったことなどから反落しました。その後、円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから上昇に転じる場面もありました。しかし、米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたことなどから下落に転じるなど、一進一退の推移が続きました。

2024年1月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安ドル高の進行や、外国人投資家からの資金流入が増加したことなどから上昇して始まりました。2月には、自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたことなどから一段と上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に99.7%としました。

・期中の主な動き

特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器（期首6.7%→期末14.1%、時価構成比、以下同じ）

全固体電池を搭載したEV（電気自動車）の量産計画を明らかにし、出遅れたと見なされていたEV市場で挽回が期待されるトヨタ自動車や、四輪事業の構造改革により収益性が改善すると考えた本田技研工業などを買い付けしました。

②化学（3.2%→6.8%）

情報機能材料において収益性が高いと考えられる車載向け用途の拡大に期待した日東電工や、高性能材料の回復や政策保有株式の売却等による資本効率性の改善に期待した日本ゼオンなどを買い付けしました。

③機械（5.9%→8.0%）

半導体の設備投資増加によって業績が拡大すると考えたオルガノや、防衛関連機器や次世代半導体材料である窒化ガリウム基板の需要拡大による利益成長に期待した日本製鋼所などを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種>

①銀行業（11.1%→5.8%）

国内債券の評価損やデジタル領域における成長鈍化を懸念したふくおかフィナンシャルグループや、米国の地銀の経営破綻などにより金融システムへの不安が高まったことを受けて三菱UFJフィナンシャル・グループなどを売却しました。

②保険業（5.7%→1.7%）

中古車販売会社による不正請求問題による影響を懸念したSOMPOホールディングスを売却しました。

③医薬品（5.6%→2.0%）

アルツハイマー病治療薬の市場浸透の遅れを懸念したエーザイや、がん治療薬の臨床試験が期待を下回る結果となり将来業績の成長鈍化を懸念した第一三共などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では4.7%のプラス

基準価額の騰落率は+42.5%となり、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX) (配当込み)の+37.8%を、4.7%上回りました。

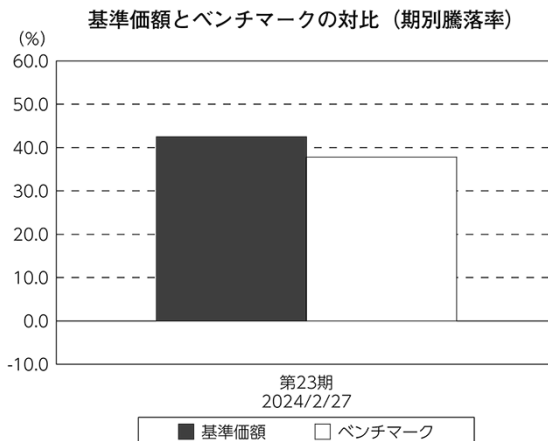
【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったディスコ、アドバンテスト、日立製作所、オルガノ、豊田通商などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、情報・通信業などの投資比率が相対的に低かったこと。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったローム、太陽誘電、住友金属鉱山などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった東京エレクトロン、三菱商事などを非保有にしていたこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった非鉄金属、繊維製品などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業などの投資比率が相対的に低かったこと。



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けていますが足もとは個人消費など内需に鈍化傾向がみられます。2023年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率-0.4%と市場予想を大きく下回りました。個人消費や設備投資が低調であったことから、2四半期連続のマイナス成長となりました。2023年の実質賃金は前年比-2.5%となり、物価上昇を背景に実質的な所得環境は悪化しました。また、12月の実質消費支出も前年同月比-2.5%と市場予想を下回り消費の低調さが示されました。一方で、今後については、価格転嫁の一服などによりインフレ率の低下が見込まれます。2024年春闘での賃上げや政府による所得税の定額減税などを背景に実質的な所得環境が改善に向かうことで今後の個人消費は回復するとみられます。日銀は、2%の物価安定目標の持続的・安定的な達成が近づきつつあるとの見解を示しており、4月にマイナス金利解除などの金融政策の修正が開始される可能性が高まっています。

・投資方針

データセンター、5G、EVなどの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月28日～2024年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.063 (0.063)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.063	
期中の平均基準価額は、30,036円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年2月28日～2024年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 36,837 (16,577)	千円 109,630,003 ()	千株 32,757	千円 54,326,232

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年2月28日～2024年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	163,956,236千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	129,573,598千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月28日～2024年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 109,630	百万円 19,409	% 17.7	百万円 54,326	百万円 11,876	% 21.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	81,979千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16,901千円
(B) / (A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2024年2月27日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
ニッスイ	1,359	1,780.6	1,644	206
建設業 (2.7%)				
鹿島建設	696.2	1,005.3	2,765	580
高砂熱学工業	234.5	519	2,239	485
食料品 (1.0%)				
江崎グリコ	—	266.2	1,245	549
宝ホールディングス	—	450	545	400
繊維製品 (0.7%)				
デサント	242.8	417	1,367	760
化学 (6.8%)				
三井化学	—	387.7	1,635	706
J S R	391.8	—	—	—
大阪有機化学工業	—	298.3	967	983
ダイセル	—	1,095.8	1,588	910
日本ゼオン	—	1,391.2	1,797	430
artience	—	300.4	875	065
資生堂	121.6	304.5	1,233	529
ライオン	509.8	—	—	—
日東電工	—	330.8	4,574	964
医薬品 (2.0%)				
中外製薬	—	234	1,404	000
エーザイ	139.1	—	—	—
ロート製薬	202.4	—	—	—
そーせいグループ	211.3	—	—	—
第一三共	636.4	465.2	2,389	267
ゴム製品 (3.3%)				
横浜ゴム	847.4	1,550	6,223	250
ガラス・土石製品 (3.1%)				
日本電気硝子	—	690	2,456	400
東洋炭素	396.2	500	3,385	000
鉄鋼 (2.0%)				
J F Eホールディングス	525	559.7	1,397	850
東京製鐵	723.7	895.2	1,486	927
山陽特殊製鐵	320	393.6	875	760

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (3.1%)				
三井金属鉱業	341.9	590	2,629	630
住友金属鉱山	378.7	—	—	—
古河電気工業	805	1,074.5	3,166	551
機械 (8.0%)				
日本製鋼所	336.4	620	1,663	770
旭ダイヤモンド工業	434.3	—	—	—
ディスコ	45.9	167	7,889	080
タツモ	342.8	—	—	—
オルガノ	—	413.4	3,038	490
サムコ	100	140.6	785	954
C K D	433	545.3	1,628	811
電気機器 (24.4%)				
日清紡ホールディングス	—	842.9	1,098	298
イビデン	—	275.3	1,998	953
ミネベアミツミ	560	478.7	1,474	396
日立製作所	792.2	1,030	13,189	150
三菱電機	—	1,937.7	4,644	666
ジーエス・ユアサ コーポレーション	747	—	—	—
アルバック	—	190.8	1,767	952
パナソニック ホールディングス	706.8	—	—	—
ソニーグループ	214.5	356	4,603	080
アドバンテスト	63.5	1,300	8,996	000
ローム	360	1,944	5,036	904
浜松トトニクス	—	182.7	1,000	282
新光電気工業	282.6	—	—	—
太陽誘電	397.4	567	1,909	656
輸送用機器 (14.1%)				
いすゞ自動車	1,237.1	1,729.9	3,729	664
トヨタ自動車	—	3,600	12,895	200
NOK	908.1	1,095.4	2,323	343
本田技研工業	—	2,320.2	4,121	835
スズキ	348.9	391.4	2,594	199
S U B A R U	372.5	—	—	—
豊田合成	—	272.1	819	565

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (0.4%)			
任天堂	194.9	—	—
コクヨ	—	320.3	779,450
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	300.3	—	—
陸運業 (0.4%)			
山九	84.4	146.2	780,269
海運業 (0.9%)			
日本郵船	—	337.7	1,596,645
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
上組	410.8	490.7	1,679,666
情報・通信業 (3.3%)			
東映アニメーション	43.1	41	684,700
テレビ東京ホールディングス	—	220.9	669,327
日本電信電話	553	—	—
ソフトバンクグループ	—	544.8	4,899,386
卸売業 (3.1%)			
豊田通商	333.5	270	2,538,810
三井物産	507.3	505.8	3,336,256
ミスミグループ本社	303.8	—	—
小売業 (3.2%)			
エービーシー・マート	130.9	635.2	1,643,580
ジーンズホールディングス	89.2	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	388.9	520.5	1,094,871
ネクステージ	92	—	—
イオン	—	895.4	3,200,159

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (5.8%)			
めぶきフィナンシャルグループ	2,409.6	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,075.1	3,840	5,900,160
三井住友フィナンシャルグループ	476.8	448.4	3,770,147
七十七銀行	—	310	1,174,900
ふくおかフィナンシャルグループ	587.5	—	—
証券、商品先物取引業 (4.1%)			
SBIホールディングス	393.8	546.1	2,165,286
大和証券グループ本社	1,341.1	4,930	5,487,090
保険業 (1.7%)			
SOMPOホールディングス	484.5	—	—
第一生命ホールディングス	685.1	936.5	3,170,052
その他金融業 (—%)			
オリックス	612.7	—	—
不動産業 (3.1%)			
SREホールディングス	138.9	—	—
住友不動産	—	1,130	5,047,710
日本空港ビルデング	97.8	121.2	718,958
サービス業 (1.0%)			
リゾートトラスト	435.1	702.4	1,793,227
エアトリ	199.8	—	—
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,135 64	53,792 66 <99.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	187,236,113	99.4
コール・ローン等、その他	1,199,913	0.6
投資信託財産総額	188,436,026	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	188,436,026,221
コール・ローン等	635,480,687
株式(評価額)	187,236,113,990
未収入金	354,624,744
未収配当金	209,806,800
(B) 負債	725,257,512
未払金	722,357,467
未払解約金	2,900,000
未払利息	45
(C) 純資産総額(A-B)	187,710,768,709
元本	50,598,469,776
次期繰越損益金	137,112,298,933
(D) 受益権総口数	50,598,469,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,098円

(注) 期首元本額は33,375,218,402円、期中追加設定元本額は21,079,714,442円、期中一部解約元本額は3,856,463,068円、1口当たり純資産額は3.7098円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 33,965,984,445円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 6,638,684,115円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 5,740,302,954円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 1,826,043,710円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 1,668,656,145円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 661,896,383円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 96,902,024円

○お知らせ

該当事項はございません。

○損益の状況 (2023年2月28日～2024年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,769,428,326
受取配当金	2,770,468,874
受取利息	1,106
その他収益金	13,188
支払利息	△ 1,054,842
(B) 有価証券売買損益	46,479,267,241
売買益	52,642,249,216
売買損	△ 6,162,981,975
(C) 当期損益金(A+B)	49,248,695,567
(D) 前期繰越損益金	53,511,054,740
(E) 追加信託差損益金	42,858,085,558
(F) 解約差損益金	△ 8,505,536,932
(G) 計(C+D+E+F)	137,112,298,933
次期繰越損益金(G)	137,112,298,933

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。